

経済産業省 海外展開支援施策 (令和7年度補正予算・令和8年度当初予算案)

2026年3月

東北経済産業局総務企画部国際課

メールマガジン
MAIL MAGAZINE

東北経済産業局
ニュースレター

東北地域の最新の動きにあわせて、
公募やイベントなどの情報を
いち早くお届け！

登録はこちらから



ものづくり商業サービス省力化・革新的開発・新事業・海外展開促進事業

2,960億円

(中小企業等事業再構築促進基金を活用 令和7年に再編)

中小企業庁 経営支援部
イノベーションチーム

事業の内容

事業目的

中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、中小企業等の革新的製品・サービス開発や海外を含む新市場への進出等に係る設備投資等を支援するとともに、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援する。
これにより、中小企業等の付加価値額や生産性向上を図り、賃上げにつなげることを目的とする。

事業概要

(1) 新事業進出・ものづくり補助金

中小企業等が行う、技術的革新性のある製品・サービスの開発や既存事業とは異なる新市場・高付加価値事業への進出、海外市場開拓（輸出）に向けた国内の輸出体制の強化に係る設備投資等を支援する。

(2) 中小企業省力化投資補助金

①カタログ注文型

清掃ロボット、自動券売機、スチームコンベクションオープン、無人搬送車等の人手不足解消に効果がある汎用製品を「カタログ」に掲載し、中小企業等が選択して導入できるようにすることで、簡易で即効性がある省力化投資を促進する。

②一般型

業務プロセスの自動化・高度化やロボット生産プロセスの改善、デジタルトランスフォーメーション(DX)等、中小企業等の個別の現場の設備や事業内容等に合わせた設備導入・システム構築等の多様な省力化投資を促進する。

事業スキーム



枠・類型、補助上限額、補助率

	枠・類型	補助上限額 ※カッコ内は大幅賃上げを行う場合	補助率
新事業 進出・ものづくり 補助金	革新的新製品・サービス枠	5人以下 750万円 (850万円) 6~20人 1,000万円 (1,250万円) 21~50人 1,500万円 (2,500万円) 51人以上 2,500万円 (3,500万円)	1/2、小規模・再生2/3 ※最低賃金引上げ特例：補助率を2/3に引上げ（小規模・再生事業者は除く。）
	新事業進出枠	20人以下 2,500万円 (3,000万円) 21~50人 4,000万円 (5,000万円) 51~100人 5,500万円 (7,000万円)	1/2 ※最低賃金引上げ特例：補助率を2/3に引上げ
	グローバル枠	101人以上 7,000万円 (9,000万円)	2/3
省力化 投資補助金	カタログ注文型	5人以下 500万円 (750万円) 6~20人 750万円 (1,000万円) 21人以上 1,000万円 (1,500万円)	1/2
	一般型	5人以下 750万円 (1,000万円) 6~20人 1,500万円 (2,000万円) 21~50人 3,000万円 (4,000万円) 51~100人 5,000万円 (6,500万円) 101人以上 8,000万円 (1億円)	1/2、小規模・再生 2/3 ※最低賃金引上げ特例：補助率を2/3に引上げ（小規模・再生事業者は除く。）

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業【採択状況】（一般・グローバル含む）

	12次締切		13次締切		14次締切		15次締切		16次締切		17次締切 ※		18次締切		19次締切		20次締切		21次締切		合計	
	申請数	採択数	申請数	採択数	申請数	採択数	申請数	採択数	申請数	採択数	申請数	採択数	申請数	採択数	申請数	採択数	申請数	採択数	申請数	採択数	申請数	採択数
青森県	14	7	20	10	34	14	26	10	26	13	2	1	25	10	17	6	7	4	9	4	180	79
岩手県	20	11	19	10	33	19	33	16	29	20	2	0	28	11	21	4	9	2	7	1	201	94
宮城県	36	19	28	14	52	26	56	26	36	8	3	2	66	13	57	14	22	3	13	4	369	129
秋田県	17	8	16	9	26	15	36	20	21	10	2	2	35	13	20	10	12	5	8	4	193	96
山形県	22	11	41	22	50	28	71	31	59	24	9	0	49	10	36	14	18	2	6	2	361	144
福島県	23	14	31	18	45	26	73	42	43	21	3	1	58	23	62	27	26	12	12	4	376	188
東北計	132	70	155	83	240	128	295	145	214	96	21	6	261	80	213	75	94	28	55	19	1,680	730

※17次は省力化（オーダーメイド枠）のみの公募

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業【採択状況】（グローバル枠のみ）

採択年度	公募回	県名	補助事業者名	事業計画名
令和3年度	6次	岩手県	株式会社ミナミ食品	フリーズドライ製法による新食感ゆばで海外市場を開拓
		宮城県	株式会社ヤマナカ	「海外市場マーケットイン」日本では希少な潮間帯養殖法を導入した牡蠣生産と輸出事業
	9次	福島県	ほまれ酒造株式会社	清酒ベースリキュールの生産プロセス改善による海外事業の拡大
令和5年度	14次	岩手県	株式会社北三陸ファクトリー	オーストラリア事業展開を基軸とした世界的なユニブランド構築
		山形県	有限会社鏡置店	畳製造設備開発による生産性向上と新製品開発及び海外販路開拓
		福島県	渋谷レックス株式会社	円安を好機に米国の内側へ切り込む！P B・O E M大作戦！
		福島県	東日本酒造協業組合	瓶詰め工程の内製化による自社ブランド開発及び海外への販路開拓
	15次	岩手県	上閉伊酒造株式会社	低価格加熱殺菌装置が実現するビールの輸出
		宮城県	株式会社石巻工房	ポストコロナにおける中東湾岸諸国開拓のための新技術の導入
		福島県	株式会社長谷川機械製作所	グローバル市場を狙う五軸マシニングセンタの開発及び生産革新
		福島県	豊國酒造合資会社	海外市場に向けた低アルコール氷温熟成高級日本酒の新商品開発
16次	岩手県	株式会社ミナミ食品	過酷な輸送状況に耐える包装品質を実現し、国産大豆加工食品で欧米のプラントベース市場に進出	
令和6年度	18次	秋田県	出羽鶴酒造株式会社	秋田県大仙市から世界へ！海外市場獲得に向けた生産体制の確立
令和7年度	19次	青森県	有限会社二唐刃物鍛造所	最先端研磨機械等導入による生産性革新化、技術継承計画
		宮城県	イーアイシルク株式会社	モールド成形技術を用いた導電性繊維電極の製造販売事業
		宮城県	阿部勘酒造株式会社	塩竈から世界へ！革新的な低温製造体制の構築事業
		福島県	株式会社保志	海外における伝統工芸を生かしたアート市場開拓の市場調査事業

グローバルサウス未来志向型共創等事業

令和7年度補正予算額 総額約1,546億円(国庫債務負担行為等を含む)

通商政策局

(1) 貿易振興課、欧州課

(2) 総務課

(3) 技術・人材協力室、南西アジア室

事業の内容

事業目的

グローバルサウスが抱える課題（DX/GX分野等）を解決することによる同市場の成長力を活かした日本国内産業活性化、米国関税の影響を受ける日本企業の新市場開拓、特定国への依存低減による経済安全保障の確保（サプライチェーン強靱化等）を図る。また、同時にグローバルサウス諸国との経済連携を強化する。

事業概要

(1) グローバルサウス未来志向型共創等事業

グローバルサウス諸国において、日本企業が、現地企業と互いの強みを活かしたGX/DX等による社会課題解決の実現や、サプライチェーン強靱化・経済安全保障の確保に資する危機管理投資に繋がる実証事業等への支援を行う。また、ウクライナ支援も対象とし、周辺国である中東欧諸国等からの支援も含めて、ウクライナ復興に資する事業を推進する。

(2) グローバルサウス市場開拓に向けた支援事業

国内産業の活性化や強靱なサプライチェーンの構築等に向け、グローバルサウス諸国とのビジネス関係拡大に資する事業案件を発掘・組成するための現地情報の収集・提供やビジネスイベントの開催等を行うとともに、必要な支援体制を強化する。

(3) 技術・人材連携を通じたグローバルサウスとの共創事業

日本企業が海外進出する際の相手国パートナー企業の育成、高度外国人材の活躍推進、二国間連携・国際協調に資する人材協力を通じて、日本企業の海外展開とグローバルサウス諸国との経済連携強化を推進する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

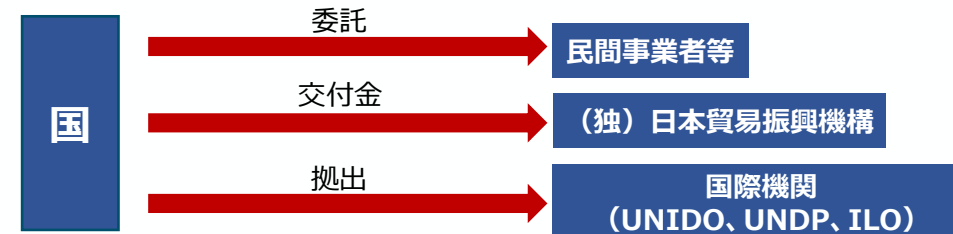
(1) グローバルサウス未来志向型共創等事業



(2) グローバルサウス市場開拓に向けた支援事業



(3) 技術・人材連携を通じたグローバルサウスとの共創事業



成果目標

- 大型実証、小規模実証、実現可能性調査等の実施を通じて、将来的な日本企業の海外インフラ等の受注を目指す。
- 研修等による人材育成、インターンシップ等による高度外国人材の獲得・活用等を通じ、グローバルサウス諸国への海外展開を促進する。

事業趣旨

- 激変する国際情勢下において**グローバルサウスとの連携を強化することで、国際秩序の安定を目指す。**
- また、相手国のニーズが高い**DX/GX分野を中心に共創案件の形成等を支援**することで、成長余力が高い同地域の活力を生かした**日本のイノベーション創出や、有志国間での産業基盤のネットワーク構築、経済安保強化等にも裨益。**これら成果を**FOIPの実現にも繋げていく。**

＜我が国にとってのグローバルサウス諸国の重要性＞

① 成長力の高い市場

2050年には全人口の3分の2がグローバルサウス
2023年インドが中国を逆転

グローバルサウス合計 (インド含む)

インド 中国 EU 米国

出典：三菱総研

② 経済安保上重要な相手

- ◆ リチウム
中国：55%、チリ：30%
- ◆ レアアース
中国：60%、ベトナム：16%
- ◆ ニッケル
インドネシア：28%、フィリピン：26%

③ 国際秩序形成の鍵

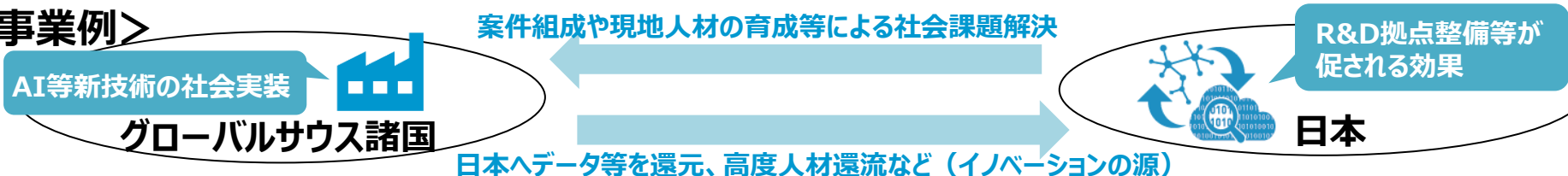
印主催「グローバルサウスの声サミット」
(2023年1月) 参加国は120以上

露非難決議は、多くの新興国・途上国が露にも配慮してバランスを取る姿勢

※地図上の青塗りは露に非友好国指定されている国・地域 (2022年3月24日時点)

- ◆ グローバルサウスの共通課題である産業の脆弱さ、保健・防災・食糧問題等に対し、デジタル等の新興技術を社会実装し、自律的で迅速なソリューションを相手国に提供。
- ◆ その際、**日本と現地企業が共創型でビジネスを興し、相手国産業の育成や社会課題解決のみならず、日本企業のイノベーション創出や技術展開、サプライチェーン強靱化という双方の「win-win」を実現。**
- ◆ **事業収益確保に留まらない、日本の産業構造の高度化、強靱化等に資する案件をFS/実証等通じて支援していく。**

＜事業例＞



執行スキーム

- ①補助上限40億円の大型実証、② 補助上限 1 億円のFS、③補助上限5億円の小規模実証の3つに分かれる。
- 事業実施期間は、①大型実証は補助交付契約締結又は交付決定から3年間、② FSは交付決定から1年程度、③小規模実証は交付決定から1年半程度（昨年度までは1年間だった事業期間を拡大）。

大型実証（対ASEAN加盟国）

予算額：505億円

執行団体（公募により選定）

（公募・採択）

事業者等

- ・補助額：5億円超、40億円以下
- ・補助率：中小企業以外1/2、中小企業2/3
- ・事業期間：最長3年間
（ただし、最長でも2030年3月末まで）
- ・スケジュール（予定）：
公募：3月末～（受付は6月頃を想定）

大型実証（ASEAN加盟国以外）

予算額：314億円

執行団体（公募により選定）

（公募・採択）

事業者等

小規模実証・FS

予算額：152億円

執行団体（公募により選定）

（公募・採択）

事業者等

- ・補助額：FS事業 上限1億円
小規模実証 上限5億円
- ・事業期間：FS事業 1年間
小規模実証 1年6ヶ月
- ・補助率：中小企業以外1/2、中小企業2/3
- ・スケジュール（予定）：
公募：3月末～（受付は4～5月頃を想定）

「令和7年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金（ウクライナ復興支援・中東欧諸国等連携強化）」事業

※担当課が異なるため、本資料では詳細割愛（問合せ先は巻末参照）

スケジュール（イメージ）

大型実証

小規模・FS

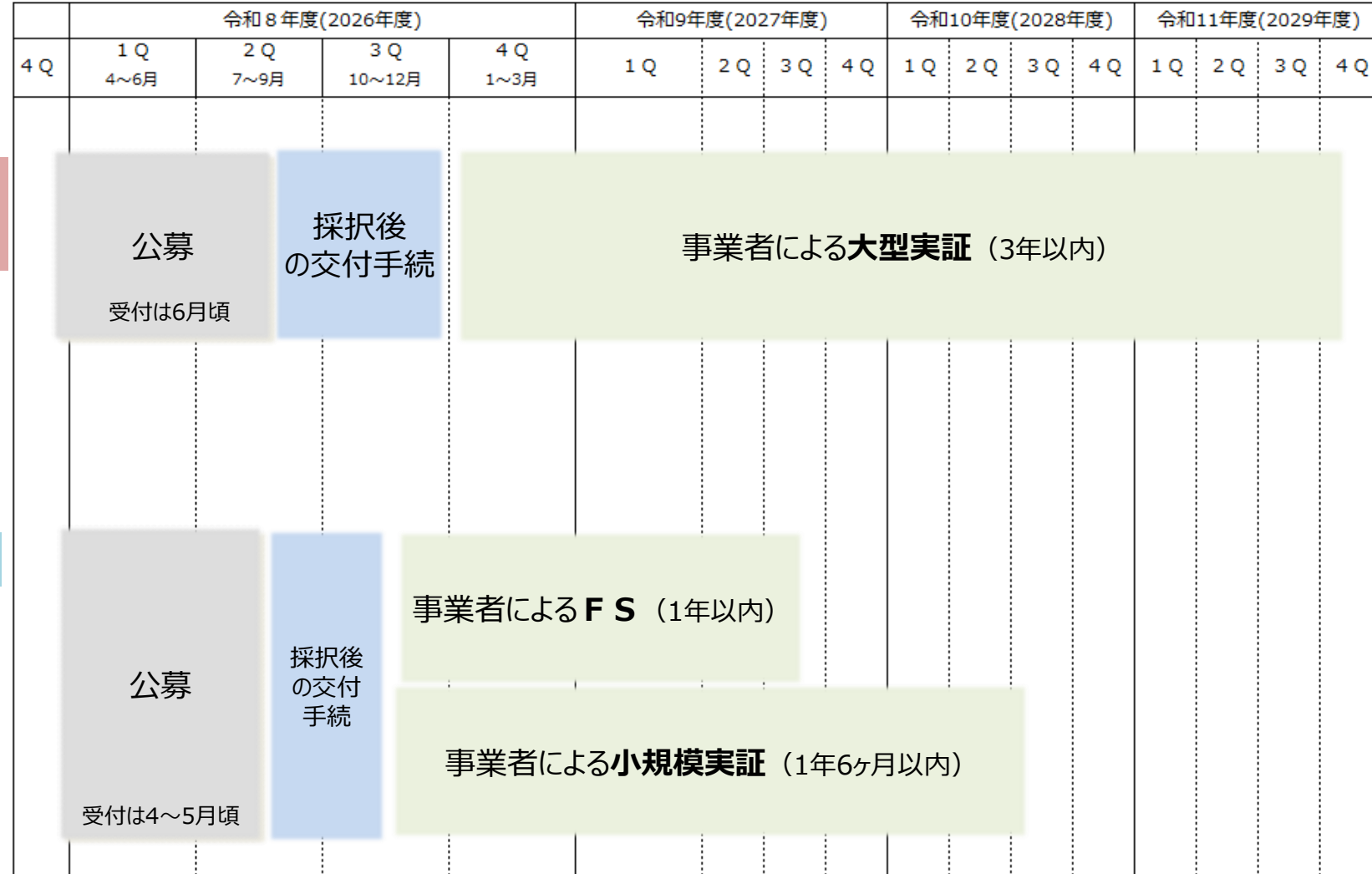
- 現時点での公募のタイミング・事業期間のイメージであり、**今後、変更の可能性あります。**
※公募の結果によっては追加募集を行う可能性があります。
- 正確な情報は随時公開する募集要領等を参照下さい。

公募～審査～採択発表

採択後の交付手続（交付申請・審査・交付決定）

大型実証
(ASEAN加盟国/
ASEAN加盟国以外)

小規模実証・FS



- 令和7年度補正事業では、以下の分野に関する案件を募集する予定です。

① G X分野

- ・化石燃料からクリーンなエネルギー利用への転換等GHG排出削減を図る案件

② D X分野

- ・デジタル技術を用いて、ビジネスモデルの変革を図る案件

例：エネルギー×DX、航空・宇宙×DX、半導体×DX、医療・ヘルスケア×DX、リサイクル×DX、防災・気候変動×DX、農林水産×DX、交通・物流×DX、都市開発×DX

③ 経済安全保障分野

- ・「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律施行令」で指定された「特定重要物資※」に係る案件

※内閣府のHPで確認下さい。

https://www.cao.go.jp/keizai_anzen_hosho/suishinhou/supply_chain/supply_chain.html

大型実証事業のみに適用される要件 (※詳細は募集要領をご覧ください。)

- 申請者及び関連会社※が実施する、申請内容と同じ分野・目的の他の海外プロジェクトが存在する場合には、(1)事業環境の違いや(2)主たる技術の差異を精査する。
※海外子会社（出資比率10%以上）又は海外孫会社（出資比率50%超の海外子会社の出資比率50%超）
- 申請者が大企業等の場合は、相手国政府等（中央政府、地方政府、国営企業等）との協力を示すMOUやレターを応募時又は事業開始後1年以内に提出する。
- 採択後にプレスリリース（政府支援の必要性等の記載を含む）を行う。

- **【相手国碑益】**グローバルサウス諸国の産業基盤構築や技術育成、社会課題解決に資するものであること。
- **【日本碑益】**日本の産業構造の高度化、高度技術の海外展開やサプライチェーンの強靱化に資するものであること。具体的には以下 3 類型の少なくとも 1 類型に該当し、**定量的にその効果が示せる**こと。

類型① 我が国のイノベーション創出につながる共創型 の要件

- ・日本で既に技術的には確立されたものであること
- ・該当国において事業に未適用なプロジェクトであること
(又はスケール化を含む事業化にあたっての課題が明確であること)
- ・日本へのリバースイノベーションに資すること

類型② 日本の高度技術海外展開型 の要件

- ・日本で既に技術的には確立されたものであること
- ・該当国において事業に未適用なプロジェクトであること
(又はスケール化を含む事業化にあたっての課題が明確であること)
- ・事業化に至った際に、日本の雇用増加等に繋がること

類型③ サプライチェーン強靱化型 の要件

- ・日本の産業構造上重要と考えられる物資を対象とすること
※特定重要物資に指定されているもの以外でも、サプライチェーン上の重要性が合理的に説明されているものも対象に含みます
- ・該当国において事業に未適用なプロジェクトであること
- ・日本の一国への輸入依存度が高く、本事業を通じた供給構造の変化が日本のサプライチェーン強靱化に資すること

(参考) 令和6年度補正グローバルサウス補助金（小規模実証・FS）の東北地域の採択結果

- グローバルサウス補助金（小規模実証・FS）の東北地域からの採択状況は、1次公募で3件、2次公募で1件。

公募	採択事業者名・県	実施国	事業名称	概要
1次	・セルスペクト株式会社 ・株式会社アイカムス・ラボ ・株式会社 TOLIMS (岩手県)	スリラン カ	排水中病原体モニタリン グによる浄化槽性能アセ スメントに基づくDX型水質 管理システムにおける社 会実証事業	スリランカの水質浄化と公衆衛生改善を目的に、微生物活 性調整剤と非PCR(ポリメラーゼ連鎖反応)型遺伝子解析 による統合型水質管理を実証する。
	・ニイヌマ株式会社 ・NIINUMA TOMOFARM CO.,LTD (宮城県)	ベトナム	遠隔支援により高収益農 業経営を普及展開するス マート農業経営モデル確 立の実証事業	農業において高収益を実現するDXソリューションライン ナップとその効率的展開手法を確立する。また、それらを 現地法人に導入し生産物を買上げる遠隔スマート農業 導入支援の展開の目途をつけるべく、農場運営及び遠隔 技術移転に関するFS及び概念実証を実施する。
	・株式会社Lateral Kids (宮城県)	ウズベキ スタン	保育運営マニュアル・探 究型保育プログラム導入 実証事業	日本発の探究型保育プログラムと運営ノウハウを、教育需 要が高まる同国の保育施設へ試験導入し、現地文化・教 育制度に対応したモデルを実証する。あわせて現地の保 育者育成に向けたeラーニング研修体制の構築を行い、継 続展開と周辺国への横展開を見据えた事業化を目指す。
2次	・株式会社The IT lab ・株式会社TOLIMS (岩手県)	マレーシ ア	AI解析による非侵襲がん マーカー診断支援SaaS構 築にむけたFS事業	マレーシアと連携し、唾液・血液からのmiRNA・糖鎖マー カーを用いたがんリスク層別化支援サービスの事業化を 目指す。

海外ビジネス・輸出促進事業

令和8年度予算(案) 31億円(32億円)

- (1) 通商政策局総務課、経済連携課、貿易振興課、中小企業庁海外展開支援室
- (2)・(3) 通商政策局貿易振興課

事業目的・概要

事業目的

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画フォローアップ工程表(令和4年6月7日閣議決定)」にて掲げられている政府目標「2030年までに中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額を35.5兆円とする」に向けて、中堅・中小企業等の海外展開プロセスの進展度合いに応じて、効果的・効率的な支援策を実施するとともに、民間の輸出支援事業者による輸出支援エコシステムの形成を促すことで中堅・中小企業の輸出拡大に繋げ、当該目標に貢献する。

また、日本の貿易プラットフォーム(PF)の利活用を促進し、貿易手続のデジタル化による貿易コストの削減及び貿易データの蓄積を通じて、高効率で強靱なサプライチェーンの構築につなげ、日本の輸出力の強化・産業競争力の強化を図る。

事業概要

我が国企業の海外ビジネスを促進するため、以下の取組を行う。

(1) 海外ビジネス強化促進事業

情報提供、相談対応、海外見本市や商談会等による販路拡大、海外ビジネス人材の育成、海外展開に取組む企業のフォローアップ等、輸出・海外進出の実現・発展まで一貫して支援する。

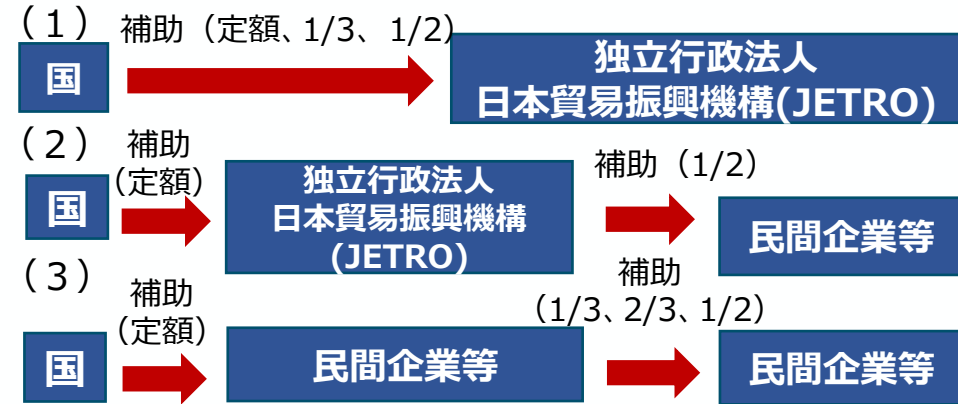
(2) 中堅・中小企業輸出支援エコシステム形成事業

中堅・中小企業の輸出拡大につながる民間の輸出支援事業者(地域商社等)同士の連携強化を支援する。

(3) 貿易PF活用による貿易手続デジタル化推進事業

貿易手続の効率化に向け、貿易PFの利用拡大を促進するために、企業の貿易PF連携、貿易その他のPF間連携を支援。

事業スキーム(対象者、対象行為、補助率等)

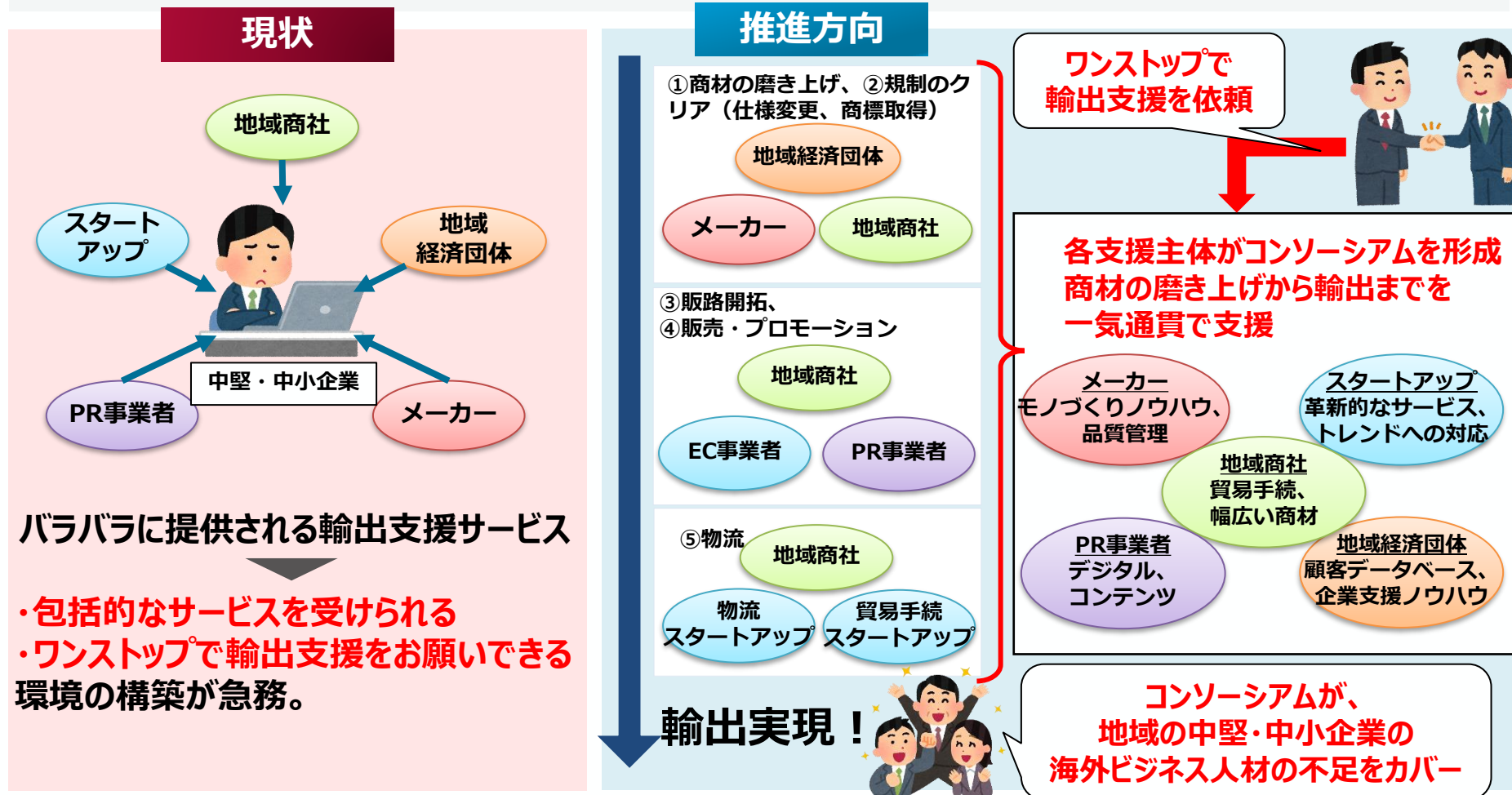


成果目標・事業期間

事業期間	短期目標	長期目標
(1) 令和7～11年度	情報や商談機会の提供等を通じた中堅・中小企業の海外ビジネスの戦略検討・推進への貢献(商談機会提供18,000件以上等)	中堅・中小企業の海外展開成功件数の創出 5千件以上
(2) 令和7～11年度	事業終了後、育成した輸出支援エコシステムが継続して活動している件数比率 90%以上	事業終了から5年後、育成した輸出支援エコシステムが、支援する企業数を増加させた上で継続して活動している件数比率 50%以上
(3) 令和6～10年度	日本の年間貿易取引件数のうち、貿易PFを通じたデジタル化の割合 1%	日本の年間貿易取引件数のうち、貿易PFを通じたデジタル化の割合 10%

地域商社等を核とした海外展開支援体制の構築

- 中堅・中小企業の輸出支援主体には、多様なプレイヤー（地域商社、スタートアップ、メーカー、PR事業者、地域経済団体等）が存在。一方、各種サービスがバラバラに提供され、中小企業等のニーズに対して包括的に対応できていない点が課題。
- 輸出支援に際して各プレイヤーがそれぞれの強みを活かしたコンソーシアムの形成を支援することで、民間事業者の輸出支援機能の強化と支援対象企業の拡大を図る。



詩の国秋田株式会社

【事業概要・目標】

国民的アニメにゆかりのある秋田県・埼玉県・熊本県の地域事業者と連携し、各県の特産品とキャラクターIPを掛け合わせて10商品を開発する。ターゲットは台湾市場。地域産品×IPにより海外需要を取り込むスキームを構築する。

【事業項目・内容】

- ・商品開発(アパレル、酒類、加工食品、工芸品)
- ・POP UP販売(東京都内および秋田空港)
- ・秋田県内のホテルにアニメコラボルームを設置
- ・台湾で開催されるイベントでの商品販売
- ・台湾ECサイトでの販売

【事業終了後の展望】

台湾およびインバウンド客への販売活動を通じて、価格やデザインへの受容性を調査し、商品改良や販売戦略の最適化を図る。台湾市場で成功モデルを構築し、他国への展開基盤とする。

